

関西大学新キャンパス構想にかかる
地域貢献の今後の方向性と課題

平成 1 9 年 1 1 月

高槻市関西大学支援策検討専門部会

目 次

1 . はじめに	1 4
2 . 背景	1 4
3 . 関西大学新キャンパス構想の概要	1 5
4 . 地域貢献の方向性と課題	1 7
4 - 1 . 地域防災	1 7
4 - 1 - 1 . 防災の連携	1 7
4 - 1 - 2 . 災害時の連携	1 8
4 - 2 . 施設開放	1 8
4 - 3 . 地域交流	1 9
4 - 4 . 高大連携	2 0
5 . 関西大学における現状	2 1
6 . まとめ	2 2

1. はじめに

近年、日本社会を取り巻く環境が厳しくなっている中、地方自治体においては、創意工夫を凝らしたまちづくりへの取組を行っている。そうした中、自治体の持続的な発展を支える機能のひとつとして、地域資源である大学の「地域貢献」があげられ、将来を見据えたまちづくりに大きな役割を果たすことが期待されている。

大学の地域貢献とは、地域が抱える様々な課題に対し、地域の将来像や夢の実現に向けて、大学の持つ固有の「知」を活かし、地域と連携、協力し合いながら、その成果を広く地域へ還元するものと言われている。

そのことにより、まちのグレードの向上や賑わい、シンボルの創出などが可能となるものと考えている。

このような中、本市JR高槻駅北東地区に「安全」「防災」「危機管理」を取り扱う学部、研究科を新たに開設するなどの関西大学新キャンパス構想が発表された。本報告書は、当該構想にかかる地域貢献の今後の方向性と課題について、関西大学支援策検討専門部会としてまとめたものである。

2. 背景

人口減少や少子高齢化社会が現実の問題となっている状況にあって、なお構造改革や規制緩和など、社会の仕組みは大きく変わってきている。そこで、自立した地域を実現していくためには、様々な課題が山積している。

これらの課題解決の1つとして、地域は、地域資源を最大限に活用することが考えられ、知的財産としての大学との連携は、その効果が大きいと思われる。

一方、大学においても、「全入時代」が到来する中、これまでの「研究」「教育」という機能に加え、近年、3つ目の機能として地域に根ざした、いわゆる「地域貢献」が重要となっている。

地域と大学の両輪が、うまくかみ合いながら、共に発展するという目標を実現するために、地域と大学の連携、いわゆる「地・学連携」を推進することは重要であり、「地域力」の向上に繋がるものと考えられる。

また、本市においては、4大学（関西大学、平安女学院大学、大阪医科大学、大阪薬科大学）と地域連携に関する協定書、いわゆる包括的な協定を締結している。今後、より一層、連携機能を高めるためには、知の拠点づくりが必要と考えられる。

地・学連携の様々な取組を通して、大学は地域との調和ある共存に貢献し、大学が立地する本市には地域力、つまり「高槻力」の向上が図れるものと考えられる。

3. 関西大学新キャンパス構想の概要

この新キャンパス構想は、若者や多くの人々が行きかう賑わいの創出、教育・防災環境の向上など、魅力あふれるまちづくりに繋がるもので、中核市高槻にとって非常にインパクトがあると考えている。

関西大学は、以下のとおり、新キャンパスの概要をHPにおいて公表している。

『関西大学では、21世紀にふさわしい新たな教育を実現するため、JR高槻駅北東地区に「新キャンパス」を開設する構想を策定し、平成17年(2005年)2月に発表を行いました。

施設については、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院、生涯学習センターの設置のほか、コンベンションホール、図書館、体育館(講堂)、レストラン、プールに加え、防災センターや防災用備蓄庫などからなり、建物は、2棟方式の校舎棟と、体育・厚生棟からなります。

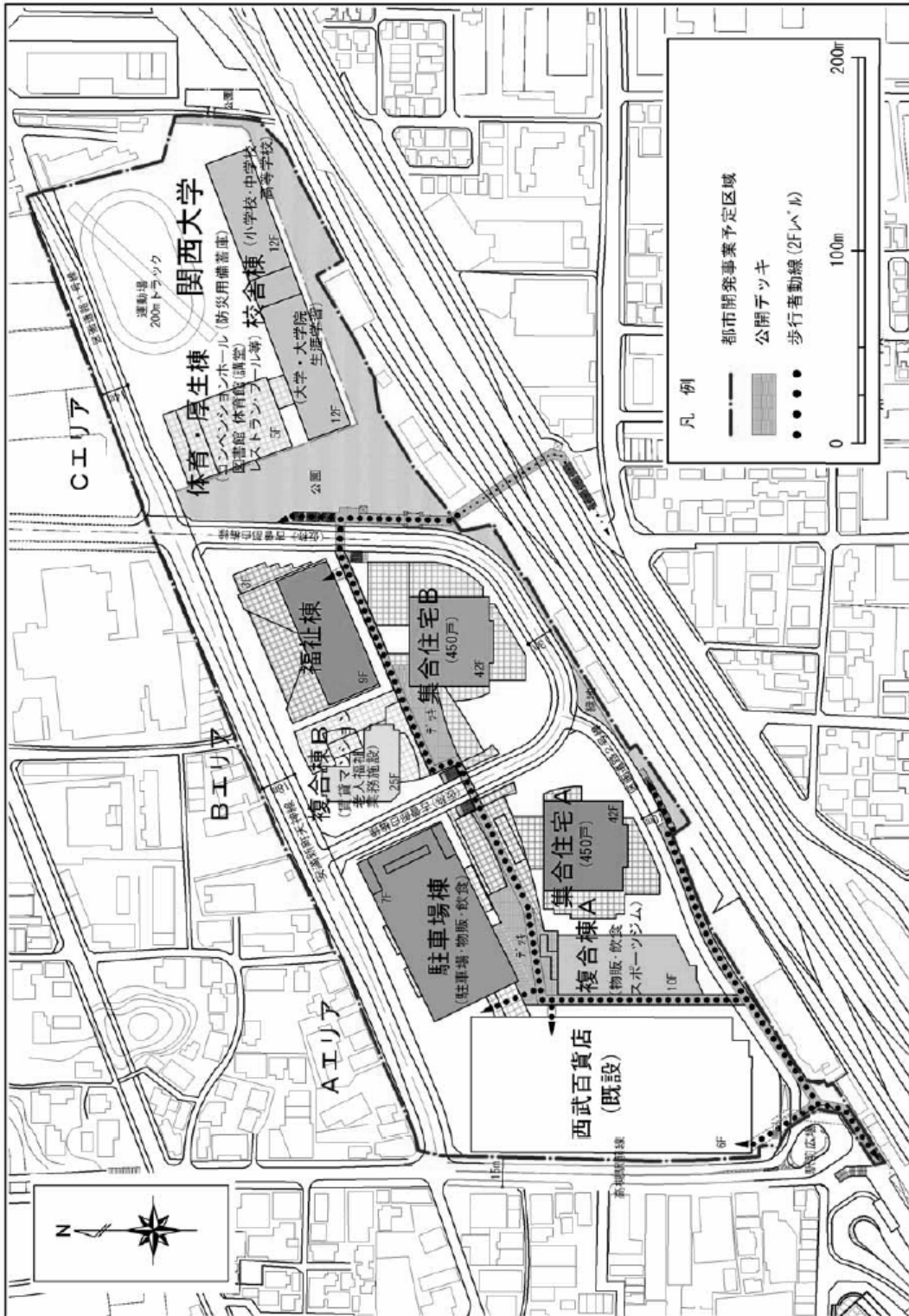
「高槻新キャンパス」は、高槻市のスローガンである「安全・安心のまちづくり」に寄与し、地域や環境に貢献するための、いわば「社会貢献型都市キャンパス」です。また、同一キャンパス内に前述の学校すべてが位置するといった好立地を活かして、新たなコンセプトの小中高一貫教育を実施し、幅広い視野と高度に調和したバランス感覚を有した人材を育成します。大学および大学院については、「安全」「防災」「危機管理」を取り扱う学部、研究科の開設を検討しています。』(抜粋) としている。

また、計画の概要は、以下のとおりである。

計画概要

- | | |
|----------|---|
| (1)敷地面積 | 約17,600㎡ |
| (2)延べ面積 | 約53,200㎡ |
| (3)構造・階数 | (主要建物)鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階・地上12階 |
| (4)施設用途 | 小学校、中学校、高等学校、大学、大学院、生涯学習、体育館、図書館、コンベンションホール、レストラン、防災用備蓄倉庫など |
| (5)学校規模 | 児童・生徒・学生数 合計約2,300人 |
| (6)事業行程 | 平成20年度工事着手、平成22年4月開校予定 |

施設配置平面概要図



4．地域貢献の方向性と課題

広義での「安全」と「安心」は、(株)日本統計センターによると、住みたいまち、住み続けたいまちを実現するためのキーワードとしている。その「安全」とは、「地域防災(生命・財産などを守る)」などを指し、また、「安心」については、「教育(多世代にわたる生涯学習)」をあげている。

このように本市の将来に向けたまちづくりを考えた時に、地域防災力の向上や教育力を高めるといった地域のニーズと専門性を有した知的財産である大学のシーズとの地・学連携は、非常に重要である。

そこで、ポテンシャルの高い駅前への関西大学の進出は、地・学連携を実施・推進することによって、50年、100年先を見据えた、まちの活性化や市民満足度の高い、高槻市の実現へ結びつくものと考える。

(株)日本統計センター：『週刊ダイヤモンド』2007年8月11,18合併号において「全国805都市ランキング」が掲載され、その企画・試算を週刊ダイヤモンド編集部と共同で実施した会社。

4 - 1．地域防災

平成19年3月25日に発生した能登半島沖地震や平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震など、たてつづけに大規模な地震が発生している。

一方、平成15年に中央防災会議の東南海、南海地震等に関する専門調査会が発表した「東南海・南海地震防災対策推進地域」に本市も指定されており、当該地震が発生した場合には、指定基準の震度6弱以上のゆれを観測する可能性があるとされている。

このような状況の中、市は、自主防災組織の結成を支援してきましたが、防災に対する市民の関心は、今後ますます高まるものと考えている。

また、職員により平成18年12月に実施した、阪神淡路大震災被災都市への聞き取り調査によると、駅前に空地があれば、災害時における市街地中心部の避難地などとしての利活用により、市民生活の安全・安心の向上が大きく期待できるという結果が得られた。中水なども含む水の備蓄ということも重要であるといわれている。特に新キャンパス隣接地には、集合マンション建設による人口の大幅な増加という新たな要素も存在している。これらから、地域防災(防災・災害時)における大学との連携により、将来にわたって、安全なまちづくりに寄与する。

4 - 1 - 1．防災の連携

(1) 方向性

(仮称)安全ミュージアムの設置

新学部の教育内容(安全・防災・危機管理)をテーマとした展示などにより、防災意識の啓発

備蓄倉庫の設置

非常食のほか避難者のプライバシー確保の観点から、必要な備品などの確保
防災力向上への各種取組

学生による地域防災活動などへの参画、防災力向上のための共同研究・連携

(2) 課題

自主防災組織などとの連携システムの構築

防災機能の連携に関する協定書の締結

本市危機管理部局との連携システムの構築

4 - 1 - 2 . 災害時の連携

(1) 方向性

(仮称)危機管理センターの設置

大学の専門性を活かした市民の防災拠点として情報の収集・発信

グラウンドの開放

簡易トイレを備える避難地など駅前空地としての利活用

体育館の開放

避難所としての利活用

プールの水の利活用

トイレや洗濯などへの利活用

(2) 課題

防災拠点としての位置付け

災害時において円滑に対応できるようマニュアル等の策定と住民連携の強化

独居老人や要介護者とボランティア団体との連携支援システムの構築

地域防災計画との整合

防災機能の連携に関する協定書の締結

4 - 2 . 施設開放

近年、ライフスタイルの多様化により、市民生活も大きく変化してきている。そのような中、多くの市民が大学施設の開放によるメリットを享受するには、交通の利便性が良い場所、いわゆる駅前立地が最適である。

そこで、大学施設を市民開放することにより、生涯にわたり、健康で文化的な生活を保持増進させ、市民生活を一層豊かにする。

(1) 方向性

大学図書館の開放

市民への開放

コンベンションホールの設置(600名収容予定)

学会、フォーラム、講演会、タウンミーティングなど

生涯学習のフロアー設置

市民を対象にした講座、大学院生等との共同研究の場など

グラウンドの開放

市民への開放

体育館の開放

市民への開放

プールの開放

市民への開放

(2) 課題

市民利用促進のため、市民開放のシステム化

開放時間について、夜間の対応

セキュリティーの観点からの整理

4 - 3 . 地域交流

将来にわたっての財産、地域が持続的に発展するためには、人と人の繋がりや交流は、非常に重要であると考えます。その交流を促進するためには、交流の場や機会が必要である。

また、「地域」は、市民・市民団体・企業・行政など幅広い概念で捉えることができ、こうした考えの下、大学の知的財産を活用し、市民の生涯学習への意欲を喚起することや行政水準の向上、大学発企業の誘発などを図る。

(1) 方向性

人の交流

- ・市職員の学部・大学院・研究所への派遣や学生インターンシップによる政策実践
- ・地域市民の学校参画や留学生による国際交流事業など

共同研究および地域研究課題の公募制度

高槻市をフィールドとしたまちづくりの課題解決などの共同研究及び市民公募による地域研究課題の抽出

生涯学習機能の充実

多世代にわたる生涯学習の機能充実

インキュベーション機能の充実

生涯学習フロアーの教室や他の教室を活用した大学発起業家育成制度の確立

知の拠点確保

立地条件を活かした知の拠点の確保

イベントなど行事の共催

地域と学生が、イベントなど行事を共催して市内外へ情報発信

(2) 課題

長期間の人事交流が実施することができる制度設計

共同研究などの財源確保

知の拠点として、その運営形態の確立と総合市民交流センターとの整合

生涯学習機能における本市施策との整合

4 - 4 . 高大連携

近年、大学進学率の上昇とともに、大学と高校が連携した取組も盛んになりつつある。さらにこの取組を推進させることは、本市の重点施策である「教育」の充実や「学園のまち高槻」の発展に寄与するものである。また、大学との連携を推進することにより、次代を担う子供たちの社会への関心や将来の方向性を早い段階から養うことが可能となる。

(1) 方向性

大学教授による市内高校への出前講座

大学教授の出前講座により、高等教育及び将来の方向性を養う。

高校生によるゼミ参加研修

市内公立高校生がゼミの参加により、高等教育及び将来の方向性を養う。

サークル交流

大学と高校の施設も含むサークル交流の促進

小・中学生へのオープンキャンパス

初等・中等教育において、大学生による学校案内（紹介）することにより、高等教育への関心を養う。

(2) 課題

市内高校と大学とのネットワーク構築および制度設計

各高校の教育課程への位置付け

施設の相互利活用

小・中学校との連携ネットワークの構築

5 . 関西大学における現状

関西大学は、社会連携の基本方針を平成17年4月に以下のとおり定め、その実施に取り組んでいる。

『関西大学は、「開かれた大学」、「国際化の推進」及び「情報化社会への対応」という3本柱の教育理念を有している。その中でも、「開かれた大学」は、地域社会の一員としての開かれた姿勢を持ち、本学及び地域社会が有する知的・人的資源の活用を図ることにより、地域社会の発展に寄与することを目的としている。このような活動は、社会に貢献する人材を育成していく大学の使命をも達成させ、本学の学是「学の実化」にも通ずるものである。

また、大学には、「教育」と「研究」に加えて第3の使命として「社会貢献」が求められている。この要請に応えるべく、本学は社会との連携を強化して、自らの研究成果の社会への還元・活用を推進すると同時に、社会に貢献する人材を育成するための教育・研究の場を、大学と社会の連携のもとで創りあげ、社会に貢献する人材を育成するとともに地域社会の発展に積極的に寄与している。

これらの取組みを通じて、本学が産学官連携や地域連携を礎とした社会貢献をより積極的に推進し、その業務を公正かつ効果的に行う姿勢を社会に向けて明示することを目的として、以下の「関西大学社会連携基本方針」を学内外に公表する。』

関西大学社会連携基本方針

- 1 本学の理念に基づき、本学の資源と学外の資源との融合により、新たな知の創出と活用を戦略的かつ効果的に推進することにより、我が国の社会、産業の発展に貢献する。
- 2 学術研究成果を知的財産化し、それを産業界等に積極的に技術移転することを通じ、本学における教育と研究の社会的付加価値を高める。
- 3 共同研究・受託研究の実施、技術相談などによる産業界との持続的な連携を効果的に推進する。
- 4 研究成果を基礎としたベンチャー企業創出を支援し、新産業の創出に寄与する。
- 5 公的機関・地方自治体・企業との連携を推進することで、実践的な教育を通して社会の発展に寄与できる人材を育成する。
- 6 地域社会との連携の中心的拠点として、本学及び地域社会が有する知的・人的資源を相互に活用し、本学及び地域社会の相互の発展に寄与する。

6 . まとめ

本報告書は、「関西大学新キャンパス構想にかかる地域貢献の今後の方向性と課題」についての研究・検討を行った結果をまとめたものである。本文でも触れたが、地域における多様化した様々な課題を解決していくためには、自主・自立を目指す「地域」と研究・教育・地域貢献を目指す「大学」、この双方が、「知」を媒体として、共に発展し、地域全体の活力が向上する、「地・学連携」がなければ達成することは出来ないと考える。

今回、関西大学における地域貢献として、駅前という立地条件を活かした「地域防災（防災・災害時）」に加え、「施設開放」、「地域交流」、「高大連携」を掲げている。これらの地域貢献は大学のみではなく、地域も最大限の連携・協力をすることが必要不可欠であり、この地域貢献を推し進めるためには、行政からの財政的支援も必要であると考え。このことによって、50年、100年先の将来を見据えた、「活力のあるまちづくり」、「市民満足度の高いまちづくり」が実現できるものと確信している（図-2）。

なお、本文4．地域貢献における方向性に記載した各項目は「関西大学新キャンパス構想に関する調整会議」において合意されたものであるが、今後、さらに具体的な詳細検討を行う必要がある。

50年、100年先の将来を見据えた「活力のあるまちづくり」「市民満足度の高いまちづくり」の実現

高槻力の向上

地・学連携

地域防災

地域防災（防災・災害時）の連携により、将来にわたって、安全なまちづくりに寄与する。

< 防災の連携 >
 (仮称)安全ミュージアムの設置
 備蓄倉庫の設置
 防災力向上への各種取組

< 災害時の連携 >
 (仮称)危機管理センターの設置
 グラウンドの開放
 体育館の開放
 プールの水の利活用

地域交流

大学の知的財産を活用し、市民生活や行政水準の向上を図る。

人の交流
 共同研究および地域研究課題の公募制度
 生涯学習機能の充実
 インキュベーション機能の充実
 知の拠点確保
 イベントなど行事の共催

施設開放

大学施設の市民開放により、生涯にわたる一層、市民生活を豊かにする。

大学図書館の開放
 コンベンションホールの設置
 生涯学習のフロアー設置
 グラウンドの開放
 体育館の開放
 プールの開放

高大連携

大学と高校などとの連携により、次代を担う子供たちの社会への関心や将来の方向性を早い段階から養い、一層の自主・自立をうながす。

大学教授による市内高校への出前講座
 高校生によるセミナー参加研修
 サークル交流
 小・中学生へのオープンキャンパス

< 知の拠点 >

研究・教育・地域貢献を目指す「大学」(関西大学)

自主・自立を目指す「地域」(高槻市)

図 - 2